

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	611-1 産学官連携の推進	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
基本 施策	46 地元で魅力的な雇用の場をつくる	目	02	商工振興費
		細目	331	企業立地促進経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	企業立地促進経費
担当部課	コード 160500 名称 産業建設部商工労働観光課	担当者 氏名	福寿康徳	連絡先 43 - 2306 (内線) 370

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市内に集積する業事関連企業を含む市内企業及び各種団体	※対象件数
成果(どうする)	産学官連携によるセミナーやフォーラムを開催し交流の場を設けることにより、企業関係者の人的ネットワークを形成していくことにより、新たな事業展開や産学連携・産産連携による起業等が促進される。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内容	産学官民の連携を図るためのフォーラムおよび交流会の開催 22年度も産学官連携セミナーを開催し、1回目の7月には、セミナーに182人、交流会に79人の参加で交流を深めた。2回目を1月に開催し、139人がセミナーに、53人が交流会に参加した。 3月にメディカルフォーラムを開催しセミナーに62人、交流会に20人が参加した。 地域経済団体に参加している伊賀市内企業2800社及び名張市の企業に対するアンケートを実施し、具体的な共同研究のテーマがある企業19社に対し、三重大学のコーディネーターと訪問した。なお、その共同研究テーマによりシーズを有する大学教授とマッチングを図っている。	
社会情勢の変化等	産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」の有効的な利活用を図るためにも、幅広くPRすることが出来るテーマをもって開催する。 また、地域にはメディカル関係の企業が集積されており、そのニーズに応えるセミナーも開催する。 昨年度よりセミナーを多く開催することで、より多くの人を集め、更なる事業展開やPRを図る。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
フォーラム・交流会開催回数	回		目標	4	目標	3
			実績	3	実績	6
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
フォーラム・交流会参加者数	開催回数ではなく多くの参加者が集まる魅力的なフォーラム開催としたい	人	目標	350	目標	250	
			実績	417	実績	535	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	615	900	900	900
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	615	900	900	900
	事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440
	フルコスト(A)+(B)	2,055	2,340	2,340	2,340

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担できず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	研究拠点施設の研修室を有効利用し、異業種交流会の開催を図るとともに自主的なネットワーク組織の確立に向け本年度は施設管理主体の伊賀市文化都市協会と協議を推進します。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 産学官連携セミナーは、三重大学が実施主体となっており、経費負担も必要最小限となっている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本浩典
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 研究拠点施設が開設されたことで、産学官連携が身近なものと感じてもらったため、管理主体である伊賀市文化都市協会と協同して施設の利用促進を図っていくことで、施設での取り組み状況や取り組み事例などセミナーを通じて周知する上で必要である。
現時点における課題、その他	今後は、自主的なネットワーク組織を確立し、研究目的別に交流会などの開催を目指したものと、研究拠点施設を利用するなど経費負担を最小限に留める。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	研究拠点施設の研修室を有効利用し、異業種交流会の開催を図るとともに自主的なネットワーク組織の確立に向け施設管理主体の伊賀市文化都市協会と協議を推進します。